

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,811	3,822,521
売掛金	2,184,945	2,272,437
有価証券	10,192	10,198
商品	798,055	908,309
繰延税金資産	95,490	83,602
その他	77,543	114,518
貸倒引当金	△1,300	△1,100
流動資産合計	5,350,738	7,210,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,578,019	5,435,099
減価償却累計額	△1,657,346	△1,821,034
建物及び構築物（純額）	※1 2,920,673	※1, ※3 3,614,065
車両運搬具	66,251	72,029
減価償却累計額	△46,913	△43,588
車両運搬具（純額）	19,337	28,441
工具、器具及び備品	592,839	663,133
減価償却累計額	△429,293	△501,369
工具、器具及び備品（純額）	163,545	161,763
土地	※1 1,636,848	※1 1,815,076
建設仮勘定	20,426	72,258
有形固定資産合計	4,760,832	5,691,605
無形固定資産		
のれん	952,123	961,954
その他	160,349	177,710
無形固定資産合計	1,112,472	1,139,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498,239	526,703
繰延税金資産	129,303	116,152
差入保証金	457,275	436,734
その他	501,163	503,623
投資その他の資産合計	3,585,982	1,583,212
固定資産合計	9,459,287	8,414,482
資産合計	14,810,026	15,624,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,442	8,848
買掛金	※1 2,674,812	※1 2,872,475
短期借入金	※1 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,036,066	※1 1,865,413
未払法人税等	349,226	320,129
賞与引当金	110,759	117,342
その他	348,324	380,433
流動負債合計	6,125,631	5,564,643
固定負債		
長期借入金	※1 3,904,614	※1 4,477,543
退職給付引当金	310,831	334,529
その他	199,496	222,476
固定負債合計	4,414,942	5,034,548
負債合計	10,540,573	10,599,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,706,343	3,401,478
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,261,128	4,956,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,324	69,514
その他の包括利益累計額合計	8,324	69,514
純資産合計	4,269,452	5,025,777
負債純資産合計	14,810,026	15,624,970

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
売上高		19,576,619		20,574,659
売上原価		17,297,470		18,320,205
売上総利益		2,279,149		2,254,453
販売費及び一般管理費	※1	1,064,939	※1	1,154,699
営業利益		1,214,210		1,099,754
営業外収益				
受取利息		941		1,000
受取配当金		7,565		14,527
受取保証料		1,508		1,208
業務受託料		3,455		3,909
助成金収入		18,655		3,293
その他		4,953		4,231
営業外収益合計		37,080		28,170
営業外費用				
支払利息		79,296		75,288
その他		20,129		16,472
営業外費用合計		99,426		91,761
経常利益		1,151,864		1,036,163
特別利益				
固定資産売却益	※2	23,436	※2	1,595
投資有価証券売却益		120,112		529,655
補助金収入		—		31,762
その他		100		9,231
特別利益合計		143,649		572,243
特別損失				
固定資産売却損	※3	76,283	※3	6,091
固定資産除却損	※4	2,734	※4	25,167
減損損失		—	※5	33,591
固定資産圧縮損		—		31,762
投資有価証券売却利益返還額		—		47,061
賃貸借契約解約損		—		57,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		13,301		—
その他		1,835		—
特別損失合計		94,155		200,951
税金等調整前当期純利益		1,201,357		1,407,455
法人税、住民税及び事業税		593,494		609,255
法人税等調整額		△16,196		7,261
法人税等合計		577,298		616,516
少数株主損益調整前当期純利益		624,059		790,939
当期純利益		624,059		790,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	624,059	790,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,374	61,190
その他の包括利益合計	2,374	※1 61,190
包括利益	626,434	852,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,434	852,130

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
当期首残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
当期首残高	2,158,712	2,706,343
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	624,059	790,939
当期変動額合計	547,631	695,134
当期末残高	2,706,343	3,401,478
自己株式		
当期首残高	△209,633	△199,265
当期変動額		
自己株式の処分	10,368	—
当期変動額合計	10,368	—
当期末残高	△199,265	△199,265
株主資本合計		
当期首残高	3,703,129	4,261,128
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	624,059	790,939
自己株式の処分	10,368	—
当期変動額合計	557,999	695,134
当期末残高	4,261,128	4,956,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,949	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374	61,190
当期変動額合計	2,374	61,190
当期末残高	8,324	69,514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,949	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374	61,190
当期変動額合計	2,374	61,190
当期末残高	8,324	69,514
純資産合計		
当期首残高	3,709,078	4,269,452
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	624,059	790,939
自己株式の処分	10,368	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374	61,190
当期変動額合計	560,374	756,325
当期末残高	4,269,452	5,025,777

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,201,357	1,407,455
減価償却費	302,501	329,140
減損損失	—	33,591
のれん償却額	87,660	99,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,310	4,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,318	23,697
受取利息及び受取配当金	△8,506	△15,528
支払利息	79,296	75,288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120,112	△529,655
固定資産売却損益 (△は益)	52,847	4,495
固定資産除却損	2,734	25,167
賃貸借契約解約損	—	57,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,942	△65,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,860	△98,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,165	200,068
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,412	△22,989
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11,151	2,991
その他	35,177	7,053
小計	1,674,581	1,538,034
利息及び配当金の受取額	7,854	15,123
利息の支払額	△78,174	△72,832
法人税等の支払額	△512,192	△651,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,069	828,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,928	△1,303,590
有形固定資産の売却による収入	250,320	36,210
無形固定資産の取得による支出	△95,553	△45,673
投資有価証券の取得による支出	△2,228,490	△839,768
投資有価証券の売却による収入	161,523	3,434,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,698	△80,421
事業譲受による支出	—	△35,502
長期前払費用の取得による支出	△3,256	△2,760
差入保証金の差入による支出	△19,606	△17,354
差入保証金の回収による収入	59,759	12,349
長期未収入金の増加による支出	△358	—
長期未収入金の回収による収入	10,000	—
預り金の増減額 (△は減少)	△11,875	27,266
その他	△16,837	△75,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298,002	1,109,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△40,380	△600,000
長期借入れによる収入	2,050,000	2,570,000
長期借入金の返済による支出	△1,473,231	△2,167,724
リース債務の返済による支出	△5,328	△8,168
自己株式の処分による収入	10,368	—
配当金の支払額	△76,428	△95,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,000	△301,698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,932	1,636,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,744	2,185,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,185,811	※1 3,822,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

平安薬局(株)

(有)メデコア

(株)山梨薬剤センター

(有)クローバー

(株)メディケアサポート

(株)ヘルスケア一光

(有)カナエ

(株)さつき

(株)メディシン一光

(株)ヘルスケア・キャピタル

上記のうち、(株)メディケアサポート及び(株)さつきは当連結会計年度において新たに子会社となったため、(株)ヘルスケア・キャピタルは新たに設立した子会社であるため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(株)メディケアサポート及び(株)さつきの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価の無いもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

器具備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、1年間～16年間で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,409千円は、「業務受託料」3,455千円、「その他」4,953千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
建物及び構築物	841,483千円	801,091千円
土地	909,677	909,677
計	1,751,161	1,710,769

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
短期借入金	8,289	—
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,085,198	1,862,893
保証債務	153,009	119,429
計	2,264,496	2,000,322

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
医療法人財団 公仁会	153,009千円	119,429千円

※ 3 圧縮記帳

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物31,762千円であります。

- 4 運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度において当社及び連結子会社(株)ヘルスケア一光)は取引銀行9行と、当連結会計年度において当社は取引銀行8行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,010,000千円	2,410,000千円
借入実行残高	900,000	—
差引額	2,110,000	2,410,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1 日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1 日 至 平成25年 2月 28日)
役員報酬	239,246千円	268,445千円
給料手当	260,194	269,295
のれん償却額	87,660	99,040
賞与引当金繰入額	10,303	11,021
退職給付費用	5,839	7,907
貸倒引当金繰入額	1,300	525

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1 日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1 日 至 平成25年 2月 28日)
車輛運搬具	57千円	1,595千円
土地	23,379	—

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1 日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1 日 至 平成25年 2月 28日)
建物及び構築物	4,635千円	一千円
車輛運搬具	—	105
土地	71,648	5,985

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1 日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1 日 至 平成25年 2月 28日)
建物及び構築物	883千円	13,417千円
車輛運搬具	—	4
工具、器具及び備品	1,672	255
建設仮勘定	—	9,039
撤去費用	179	2,452

※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	23,703
三重県 1件	開局準備中の店舗用資産	建物及び構築物等	9,887

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

当連結会計年度に閉鎖した店舗及び売却した開局準備中の店舗用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,591千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,446千円、投資その他の資産(その他)11,126千円、その他4,017千円であります。

なお、資産の回収可能価額は店舗については使用価値により、開局準備中の店舗用資産については正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	626,434千円
組替調整額	△532,101
税効果調整前	94,333
税効果額	△33,142
その他有価証券評価差額金	61,190
その他の包括利益合計	61,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,243	—	54	1,189

(注) 株式数の減少は、第三者割当ての処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 取締役会	普通株式	76,428	4,000	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3 月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,805	5,000	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月 8 日

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	2,014,650	—	2,035,000

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,189	117,711	—	118,900

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3 月29日 取締役会	普通株式	95,805	5,000	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3 月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,805	50	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月 1 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金	2,185,811千円	3,822,521千円
現金及び現金同等物	2,185,811	3,822,521

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	46,341	40,133	6,207
合計	46,341	40,133	6,207

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,524	4,071	452
合計	4,524	4,071	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	5,755	452
1年超	452	—
合計	6,207	452

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
支払リース料	20,500	5,755
減価償却費相当額	20,500	5,755

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	5,634	5,634
1 年超	33,772	28,138
合計	39,407	33,772

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	106,800	106,800
1 年超	1,397,300	1,290,500
合計	1,504,100	1,397,300

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,185,811	2,185,811	—
(2) 売掛金	2,184,945	2,184,945	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	390,703	390,703	—
(4) 差入保証金	457,275	345,258	△112,017
資産計	5,218,736	5,106,718	△112,017
(1) 支払手形	6,442	6,442	—
(2) 買掛金	2,674,812	2,674,812	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 未払法人税等	349,226	349,226	—
(5) 長期借入金(※)	5,940,681	5,985,056	44,374
負債計	9,571,162	9,615,537	44,374

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、及び(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,822,521	3,822,521	—
(2) 売掛金	2,272,437	2,272,437	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	536,651	536,651	—
(4) 差入保証金	436,734	333,322	△103,411
資産計	7,068,345	6,964,933	△103,411
(1) 支払手形	8,848	8,848	—
(2) 買掛金	2,872,475	2,872,475	—
(3) 未払法人税等	320,129	320,129	—
(4) 長期借入金(※)	6,342,956	6,381,447	38,490
負債計	9,544,410	9,582,900	38,490

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年2月29日 (千円)	平成25年2月28日 (千円)
非上場株式	2,117,728	250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,185,811	—	—	—
売掛金	2,184,945	—	—	—
差入保証金	19,043	30,041	66,074	342,813
合計	4,389,800	30,041	66,074	342,813

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,521	—	—	—
売掛金	2,272,437	—	—	—
差入保証金	20,401	41,792	47,948	327,010
合計	6,115,360	41,792	47,948	327,010

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,036,066	1,506,496	983,583	761,215	388,014	265,305

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,865,413	1,421,985	1,199,617	826,416	750,380	279,144

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	339,500	322,620	16,879
② 債券	—	—	—
③ その他	6,840	5,819	1,021
小計	346,340	328,439	17,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	34,171	39,718	△5,547
② 債券	—	—	—
③ その他	10,192	10,192	—
小計	44,363	49,910	△5,547
合計	390,703	378,350	12,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,117,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	466,357	358,832	107,524
② 債券	—	—	—
③ その他	7,779	5,519	2,260
小計	474,136	364,351	109,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	52,317	55,454	△3,137
② 債券	—	—	—
③ その他	10,198	10,198	—
小計	62,515	65,652	△3,137
合計	536,651	430,004	106,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	161,261	120,112	20
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	161,261	120,112	20

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,434,954	529,655	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,434,954	529,655	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	309,558	339,675
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,273	△5,146
(3) 退職給付引当金(千円)	310,831	334,529

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	54,397	38,616
(2) 利息費用(千円)	3,303	3,703
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△5,575	△1,273
(4) 退職給付費用(千円)	52,125	41,046

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生した連結会計年度に一括処理しております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未払事業税	29,699千円	23,658千円
賞与引当金	44,638	44,332
退職給付引当金	111,384	119,018
長期末払金	9,280	9,280
減損損失	47,905	25,863
資産除去債務	16,961	24,468
その他	33,478	22,200
繰延税金資産小計	293,348	268,823
評価性引当額	△51,321	△27,849
繰延税金資産合計	242,026	240,974

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
その他有価証券評価差額金	4,164千円	37,291千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,707	17,932
その他	2,298	2,298
繰延税金負債計	18,171	57,522
繰延税金資産の純額	223,855	183,451

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	2.4	2.1
のれん償却額	2.7	2.7
評価性引当額の増減	△0.1	△1.9
税率変更による影響	1.4	0.4
その他	0.7	△0.5
計	7.9	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	43.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,646千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,337千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,960,548	1,713,029
	期中増減額	△247,518	△82,573
	期末残高	1,713,029	1,630,455
期末時価		1,979,423	1,952,637

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産購入(18,269千円)であり、主な減少額は不動産売却(214,570千円)、減価償却費(51,207千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(49,375千円)、不動産売却(29,890千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,903,609	899,823	697,617	75,568	19,576,619	—	19,576,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,139	365	306,270	—	309,775	△309,775	—
計	17,906,749	900,189	1,003,888	75,568	19,886,395	△309,775	19,576,619
セグメント利益	1,512,156	64,203	39,682	38,596	1,654,637	△440,427	1,214,210
セグメント資産	6,245,503	3,201,781	408,702	1,108,023	10,964,011	3,846,015	14,810,026
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	145,215	112,123	2,375	23,347	283,061	19,439	302,501
のれん償却額	79,341	8,318	—	—	87,660	—	87,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	180,633	198,425	8,756	18,269	406,085	28,824	434,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△440,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用446,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,846,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996,175千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,503,286	1,154,959	841,667	74,745	20,574,659	—	20,574,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	365	387,044	—	388,845	△388,845	—
計	18,504,721	1,155,325	1,228,712	74,745	20,963,505	△388,845	20,574,659
セグメント利益	1,394,023	58,935	82,113	40,293	1,575,365	△475,611	1,099,754
セグメント資産	6,155,368	4,312,484	426,295	1,054,918	11,949,067	3,675,903	15,624,970
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	157,077	123,713	5,487	22,133	308,411	20,728	329,140
のれん償却額	86,615	12,424	—	—	99,040	—	99,040
減損損失	33,591	—	—	—	33,591	—	33,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	169,001	1,069,969	2,399	—	1,241,370	160,655	1,402,025

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△475,611千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用482,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,675,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,620,888千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	79,341	8,318	—	—	—	87,660
当期末残高	892,028	60,094	—	—	—	952,123

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	86,615	12,424	—	—	—	99,040
当期末残高	825,288	136,666	—	—	—	961,954

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,228円19銭	1株当たり純資産額	2,622円92銭
1株当たり当期純利益金額	326円08銭	1株当たり当期純利益金額	412円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成24年6月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,269,452	5,025,777
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,269,452	5,025,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	624,059	790,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,059	790,939
普通株式の期中平均株式数(株)	1,913,783	1,916,100

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	222,819円92銭
1株当たり当期純利益金額	32,608円66銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,036,066	1,865,413	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,916	7,821	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,904,614	4,477,543	1.1	平成26年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,903	13,618	—	平成26年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,563,500	6,364,396	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,421,985	1,199,617	826,416	750,380
リース債務	7,628	2,742	1,334	1,912

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,104,981	10,183,805	15,331,637	20,574,659
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	611,362	997,179	1,155,032	1,407,455
四半期(当期)純利益 (千円)	346,677	558,987	638,548	790,939
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	180.92	291.73	333.25	412.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	180.92	110.80	41.52	79.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,567	2,320,994
売掛金	1,636,148	1,649,980
有価証券	10,192	10,198
商品	654,335	737,862
前払費用	35,387	31,912
繰延税金資産	62,327	60,303
関係会社短期貸付金	150,000	600,000
その他	1,606	694
貸倒引当金	△1,300	△1,100
流動資産合計	3,464,265	5,410,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,023,144	1,996,833
減価償却累計額	△789,980	△842,271
建物（純額）	※1 1,233,164	※1 1,154,562
構築物	100,687	100,067
減価償却累計額	△69,995	△73,450
構築物（純額）	30,692	26,616
車両運搬具	23,196	30,706
減価償却累計額	△14,609	△15,147
車両運搬具（純額）	8,587	15,559
工具、器具及び備品	420,410	468,578
減価償却累計額	△319,125	△362,884
工具、器具及び備品（純額）	101,284	105,694
土地	※1 1,322,389	※1 1,426,519
建設仮勘定	9,039	6,500
有形固定資産合計	2,705,157	2,735,452
無形固定資産		
のれん	35,772	31,451
借地権	32,927	30,977
ソフトウェア	73,059	82,119
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	150,175	152,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,938	223,829
関係会社株式	1,545,000	1,714,800
出資金	8,000	8,000
関係会社長期貸付金	—	345,000
長期前払費用	26,284	8,644
繰延税金資産	107,685	92,564
長期前払消費税等	10,475	9,038
差入保証金	376,597	351,478
その他	30,446	31,091
投資その他の資産合計	4,523,428	2,784,444
固定資産合計	7,378,761	5,672,861
資産合計	10,843,026	11,083,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,125,741	2,337,458
短期借入金	※1 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,498,790	※1 972,281
未払金	50,453	42,290
未払費用	50,224	51,126
未払法人税等	189,391	229,318
預り金	17,111	14,553
賞与引当金	82,879	86,242
その他	4,770	4,574
流動負債合計	4,619,361	3,737,845
固定負債		
長期借入金	※1 1,847,398	※1 2,343,459
退職給付引当金	248,195	273,914
長期預り保証金	52,319	45,464
資産除去債務	21,967	21,342
その他	26,364	26,364
固定負債合計	2,196,245	2,710,545
負債合計	6,815,606	6,448,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	2,207,126	2,778,378
利益剰余金合計	2,468,813	3,040,064
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,023,597	4,594,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,822	40,466
評価・換算差額等合計	3,822	40,466
純資産合計	4,027,420	4,635,316
負債純資産合計	10,843,026	11,083,707

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高		
調剤事業売上高	15,335,509	15,776,255
不動産事業売上高	75,568	74,745
売上高合計	15,411,077	15,851,001
売上原価		
調剤事業売上原価	13,803,315	14,333,612
不動産事業売上原価	36,972	34,452
売上原価合計	13,840,287	14,368,065
売上総利益	1,570,790	1,482,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,553	142,925
給料及び手当	198,388	194,221
賞与	23,858	24,167
賞与引当金繰入額	6,902	7,062
法定福利費	39,167	43,121
退職給付費用	4,341	5,270
租税公課	34,622	39,292
減価償却費	21,977	23,581
募集費	47,548	46,470
支払報酬	30,314	29,196
貸倒引当金繰入額	1,300	525
その他	156,713	171,793
販売費及び一般管理費合計	694,687	727,628
営業利益	876,102	755,307
営業外収益		
受取利息	4,318	9,453
受取配当金	※ 1 131,482	※ 1 114,762
その他	11,938	11,910
営業外収益合計	147,740	136,127
営業外費用		
支払利息	41,240	39,279
債権譲渡損	5,006	4,565
保険請求差額	5,247	5,830
その他	3,380	5,142
営業外費用合計	54,875	54,818
経常利益	968,967	836,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,112	※2 1,457
投資有価証券売却益	—	352,897
特別利益合計	2,112	354,354
特別損失		
固定資産売却損	※3 76,283	※3 5,985
固定資産除却損	※4 807	※4 25,149
減損損失	—	※5 33,591
賃貸借契約解約損	—	57,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,336	—
その他	1,815	—
特別損失合計	89,242	122,003
税引前当期純利益	881,837	1,068,968
法人税、住民税及び事業税	355,500	404,000
法人税等調整額	△487	△2,088
法人税等合計	355,012	401,911
当期純利益	526,824	667,056

【調剤事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	※1	650,492		654,335	
II 当期商品仕入高		10,674,656		11,207,107	
合計		11,325,149		11,861,443	
III 商品期末たな卸高		654,335		737,862	
差引		10,670,813	77.3	11,123,580	77.6
IV 労務費		2,295,016	16.6	2,376,185	16.6
V 経費		837,484	6.1	833,845	5.8
調剤事業売上原価		13,803,315	100.0	14,333,612	100.0

(注)

項目		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
※1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	305,670千円	313,180千円
	減価償却費	123,734千円	130,545千円
	リース料	33,858千円	13,378千円

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		23,347	63.1	22,133	64.2
II 租税公課		8,917	24.1	7,620	22.1
III 諸経費		4,708	12.7	4,698	13.6
不動産事業売上原価		36,972	100.0	34,452	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
当期首残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,756,730	2,207,126
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	526,824	667,056
当期変動額合計	450,396	571,251
当期末残高	2,207,126	2,778,378
利益剰余金合計		
当期首残高	2,018,416	2,468,813
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	526,824	667,056
当期変動額合計	450,396	571,251
当期末残高	2,468,813	3,040,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
自己株式		
当期首残高	△209,633	△199,265
当期変動額		
自己株式の処分	10,368	—
当期変動額合計	10,368	—
当期末残高	△199,265	△199,265
株主資本合計		
当期首残高	3,562,833	4,023,597
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	526,824	667,056
自己株式の処分	10,368	—
当期変動額合計	460,764	571,251
当期末残高	4,023,597	4,594,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,362	3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,539	36,644
当期変動額合計	△2,539	36,644
当期末残高	3,822	40,466
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,362	3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,539	36,644
当期変動額合計	△2,539	36,644
当期末残高	3,822	40,466
純資産合計		
当期首残高	3,569,195	4,027,420
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	526,824	667,056
自己株式の処分	10,368	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,539	36,644
当期変動額合計	458,224	607,896
当期末残高	4,027,420	4,635,316

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

器具備品 3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～10年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当事業年度より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険請求差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,627千円は、「保険請求差額」5,247千円、「その他」3,380千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	243,916千円	230,179千円
土地	766,956	766,956
計	1,010,873	997,136

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	8,289千円	一千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,408,316	1,278,347
保証債務	18,000	18,000
計	1,434,605	1,296,347

2 債務保証

(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)ヘルスケアー光	2,184,160千円	2,687,592千円

(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)メディシンー光	18,000千円	18,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	2,410,000千円
借入実行額	600,000	—
差引額	1,810,000	2,410,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
関係会社からの受取配当金	124,200千円	102,200千円

※ 2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
車輛運搬具	28千円	1,457千円
土地	2,084	—

※ 3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物	4,635千円	—千円
土地	71,648	5,985

※ 4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物	461千円	13,384千円
構築物	—	32
車輛運搬具	—	4
工具、器具及び備品	167	236
建設仮勘定	—	9,039
撤去費用	179	2,452

※ 5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府 1 件	店舗	建物、長期前払費用等	23,703
三重県 1 件	開局準備中の店舗用資産	建物等	9,887

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

当事業年度に閉鎖した店舗及び売却した開局準備中の店舗用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,591千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物18,291千円、長期前払費用11,126千円、その他4,172千円であります。

なお、資産の回収可能価額は店舗については使用価値により、開局準備中の店舗用資産については正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,243	—	54	1,189

(注) 株式数の減少は、第三者割当での処分によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,189	117,711	—	118,900

(注) 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の内容

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,192	26,247	4,945
合計	31,192	26,247	4,945

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,524	4,071	452
合計	4,524	4,071	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	4,492	452
1年超	452	—
合計	4,945	452

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	16,955	4,492
減価償却相当額	16,955	4,492

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	33,772	28,138
合計	39,407	33,772

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,545,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難
と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難
と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
未払事業税	16,338千円	17,225千円
賞与引当金	33,333	32,409
退職給付引当金	88,583	97,060
長期未払金	9,280	9,280
減損損失	47,905	25,863
資産除去債務	7,732	7,512
その他	23,459	15,526
繰延税金資産小計	226,633	204,878
評価性引当額	△51,321	△27,849
繰延税金資産合計	175,311	177,029

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
その他有価証券評価差額金	1,521千円	20,754千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,777	3,407
繰延税金負債合計	5,299	24,161
繰延税金資産の純額	170,012	152,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△5.7	△3.8
住民税均等割	3.2	2.6
評価性引当額の増減	△0.1	△2.6
税率変更による影響	1.5	0.5
その他	0.5	0.0
計	0.1	△2.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.3	37.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 2,101円88銭	1株当たり純資産額 2,419円14銭
1株当たり当期純利益金額 275円27銭	1株当たり当期純利益金額 348円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年6月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,027,420	4,635,316
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,027,420	4,635,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	526,824	667,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	526,824	667,056
普通株式の期中平均株式数(株)	1,913,783	1,916,100

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

1株当たり純資産額	210,188円40銭
1株当たり当期純利益金額	27,527円90銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	クオール(株)	200,000	164,800
	(株)アイセイ薬局	20,000	42,800
	日本航空(株)	1,000	4,400
	全日本空輸(株)	20,000	3,800
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		241,005	216,050

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,198,295口	10,198
小計		—	10,198
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	7,779
小計		—	7,779
計		—	17,977

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,023,144	29,251	55,562 (18,291)	1,996,833	842,271	74,359	1,154,562
構築物	100,687	860	1,480 (154)	100,067	73,450	4,748	26,616
車両運搬具	23,196	13,175	5,664	30,706	15,147	5,577	15,559
工具、器具及び備品	420,410	57,731	9,563 (17)	468,578	362,884	53,067	105,694
土地	1,322,389	134,020	29,890	1,426,519	—	—	1,426,519
建設仮勘定	9,039	307,789	310,328	6,500	—	—	6,500
有形固定資産計	3,898,867	542,828	412,489 (18,464)	4,029,206	1,293,754	137,753	2,735,452
無形固定資産							
のれん	39,396	—	—	39,396	7,944	4,321	31,451
借地権	32,927	2,050	4,000 (4,000)	30,977	—	—	30,977
ソフトウェア	119,657	31,336	—	150,994	68,874	22,276	82,119
電話加入権	8,416	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	200,396	33,386	4,000 (4,000)	229,783	76,819	26,598	152,964
長期前払費用	53,216	2,760	23,841 (11,126)	32,134	23,490	8,493	8,644

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	24,565
器具備品	調剤機器更新	35,055
土地	本社用地	126,105
ソフトウェア	調剤システム更新	23,484

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,300	1,100	725	574	1,100
賞与引当金	82,879	86,242	82,879	—	86,242

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,099
預金	
普通預金	2,221,894
定期預金	80,000
預金計	2,301,894
合計	2,320,994

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)フロンティア・アセット・コーポレーション	716,192
国民健康保険団体連合会	610,104
社会保険診療報酬支払基金	289,782
その他	33,900
合計	1,649,980

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,636,148	13,571,074	13,557,242	1,649,980	89.2	44.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	706,092
薬袋・分包紙等	24,221
日用品雑貨品	7,547
合計	737,862

④ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ヘルスケアー光	600,000
合計	600,000

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局(株)	600,000
(株)山梨薬剤センター	592,000
(有)クローバー	126,000
(株)さつき	116,800
(有)メデコア	107,000
その他	173,000
合計	1,714,800

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	915,625
アルフレッサ(株)	618,410
(株)スズケン	168,206
(株)ケーエスケー	164,230
東邦薬品(株)	148,371
その他	322,614
合計	2,337,458

⑦ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J 銀行	275,014
(株)みずほ銀行	180,324
(株)百五銀行	148,350
(株)第三銀行	106,800
(株)りそな銀行	91,633
その他	170,160
合計	972,281

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J 銀行	675,055
(株)百五銀行	576,738
(株)みずほ銀行	410,661
(株)第三銀行	226,600
日本生命保険相互会社	190,000
その他	264,405
合計	2,343,459

(3) 【その他】

該当事項はありません。